

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する口にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
私は、暴力団員等ではありません。			
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。			
(陳述書作成日) 令和 年 月 日			
買受申出人(個人)	本人	住 所	〒 -
		(フリガナ)	
		氏 名	
		性 別	☐ 男性 ☐ 女性
		生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人) 法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けの申出をさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する口にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人) 代表者用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。			
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
☐ 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。			
(陳述書作成日) 令和 年 月 日			
買受申出人(法人)	代表者	法人の所在地	〒 -
		法人の名称	
		代表者氏名	
		役 員	別紙「買受申出人(法人) の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する口にチェックを入れてください。

買受申出人(法人) の役員に関する事項			
1 代表者	住 所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
2	住 所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
3	住 所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	
4	住 所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏 名		
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年10月22日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 高 崎 幸 次

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年11月 6日 午前 9時00分から 令和 8年11月13日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年11月20日 午前 9時30分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 8年12月 4日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り、買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため、令和 8年10月22日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書、現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 8 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	2,610,000 2,088,000		522,000	20,231	4,953
	</				



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市平野区長吉出戸八丁目2134番地

建物の名称 グランデール平野

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 長吉出戸八丁目2134番の204

建物の名称 204

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 15.95平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市平野区長吉出戸八丁目2134番

地 目 宅地

地 積 635.08平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 93555分の1755



物 件 明 細 書

令和 8年 9月 8日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 高 崎 幸 次

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

賃借権

範 囲 全部

賃借人 A

期 限 定めなし

賃 料 月額3万円

敷 金 なし

上記賃借権は最先の賃借権である。

4 物件の占有状況等に関する特記事項

なし

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。



- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市平野区長吉出戸八丁目 2 1 3 4 番地

建物の名称 グランデール平野

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 長吉出戸八丁目 2 1 3 4 番の 2 0 4

建物の名称 2 0 4

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 2 階部分 1 5 . 9 5 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市平野区長吉出戸八丁目 2 1 3 4 番

地 目 宅地

地 積 6 3 5 . 0 8 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 9 3 5 5 5 分の 1 7 5 5



令和8年(ケ)第208号
令和8年7月9日受理
令和 年 月 日提出
8.8.25

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 村 山 誠 治

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市平野区長吉出戸八丁目2134番地

建物の名称 グランデール平野

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 長吉出戸八丁目2134番の204

建物の名称 204

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 15.95平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市平野区長吉出戸八丁目2134番

地 目 宅地

地 積 635.08平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 93555分の1755

(区分所有建物用1)

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	大阪市平野区長吉出戸8丁目9番17号 グランデール平野204		
建物	物件1		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類: 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	☐ 建物所有者 ☒ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり		
管理費等の状況	☒ 次のとおり 管理費 7,500円 修繕積立金 6,000円	令和8年7月23日現在 ☐ 滞納はない ☒ 滞納がある 令和8年2月分～同年7月分 計81,000円 ☐ 不明	
管理費等照会先	HESTAオークラハウジング株式会社		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
敷地権	符号1		
現況地目	☒ 宅地 (符号1) ☐ 公衆用道路 (符号) ☐ (符号)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
敷地権の種類	☒ 所有権 (符号1) ☐ 地上権 (符号) ☐ 賃借権 (符号) ☐ (符号)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
敷地権以外の土地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
土地建物の位置関係	☒ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

(占有関係用〈単独〉)

占有者及び占有権原 (物件1 関係)			
占有範囲		■全部 ☐	
占有者		☐ 債務者 ■A	
占有状況		☐ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ■居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐	
■関係人(■A (占有者)の陳述 ☐ ()の陳述/■所有者提示文書(契約書)の要旨			
占有権原		■賃借権 ☐ 使用借権 ☐	
占有開始時期		平成26年10月31日	
最初の契約等	契約日	平成26年10月26日	
	期間	平成26年10月31日から平成28年10月30日まで2年間 ☐ 期間の定めなし	
更新の種別		☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ■法定更新	
現在の契約等	期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで 年間 ■期間の定めなし	
	貸主	■所有者 ☐ その他の者 ()	
当事者	借主	■占有者 ☐ その他の者 ()	
	賃料・支払時期等	毎月 金30,000円 (毎月末日限り翌月分支払) ☐ 前払 (分 円) ☐ 相殺 (分 円)	
敷金・保証金		■ない ☐ ある (☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)	
特約等		☐ 譲渡・転貸を認める ☐	
その他		共益費月額6,000円	
執行官の意見		■上記のとおり ☐ 下記のとおり ☐ 「執行官の意見」のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

表札 なし

集合郵便受け なし

2 敷地権の目的たる土地（符号1）の現況について

(1) 敷地権の目的たる土地は、目的建物の存在するグランデール平野という名称のマンション及び付帯施設の敷地部分となっている。

(2) 敷地権の目的たる土地は、建築基準法上の道路に接面している。

(3) 法務局に地積測量図は備え置かれていない。

3 目的建物の現況について

(1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。

(2) 目的建物内部の状況は、エアコン下のクロスに浮き（写真5参照）があるほか、経年相応の状態である。

(3) 目的建物内には衣類や寝具等の動産が存置されている。

(4) 目的建物は、現在賃借人が住居として使用している。

4 目的建物の課税床面積が登記床面積より大きいのは、共用部分を区分所有者の持分に応じて案分して課税しているからである。

5 課税証明書（家屋）記載の構造欄の外1棟は、ごみ置き場である。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
A	目的建物は、私が賃借し、住居として使用しています。
	入居当時に玄関上部クロスから雨漏りがあったため、補修工事をしてもらいました。
所有者従業員	目的建物につき、賃借人であるAに賃貸しています。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調査の経過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年7月10日	執行官室	ライフライン調査
令和8年7月10日	執行官室	所有者照会（郵送）
令和8年7月10日 11:25 - 11:30	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和8年7月10日 11:50 - 11:55	大阪市役所	道路調査
令和8年7月10日 15:10 - 15:15	あべの市税事務所	課税調査
令和8年7月10日 16:15 - 16:25	物件所在地	物件及び占有確認
令和8年7月13日	執行官室	管理会社へ照会（郵送）
令和8年7月13日 14:20 - 14:30	執行官室	Aと電話

(特記事項)

- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。
- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。
- ☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。
- ☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(調査経過用)

調査の経過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年8月17日 14:45 - 15:05	物件所在地	立入調査（評価人帯同）、概測、写真撮影、△と面談

(特記事項)

- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。
- ☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。
- ☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。
- ☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

これは図面に記載されている内容を説明した図面である。
(大阪法務局天王寺出張所管轄)

令和8年7月10日 大阪法務局北出張所

登記官

(←○写真撮影場所・方向)

(8枚目)

334651

各階平面図

建物図面

図4.3.25

登記番号
長吉出戸8丁目
998番3の204

建物の所在
大阪市平野区长吉出戸8丁目998番地3



求積表

2.54 x 6.28 = 15.951200
合計 15.951200 m²
床面積 15.95



長吉出戸7丁目

水路

998-1

998-3

997-2

998-2

道路

水路

2-956

1

建物番号 204
建物の存する部分 2階

作製者

申請人

縮尺

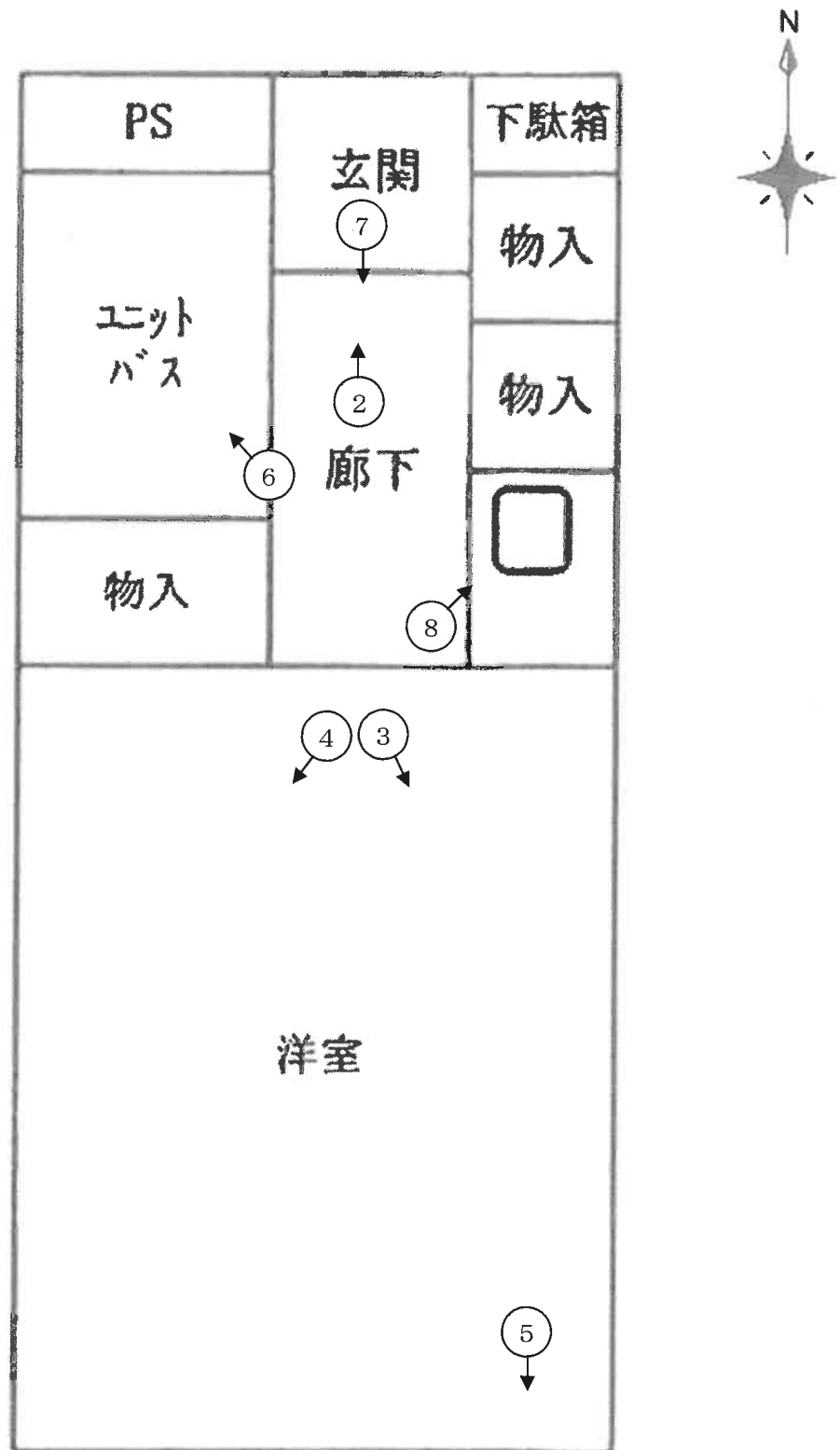
1/100

縮尺

1/500

A4版に縮小

間取略図
令和8年（ケ）第208号



(←○ 写真撮影場所・方向)

	1 目的建物が所在する 一棟の建物
	2
	3



4



5



6



7



8

令和8年（ケ） 第208号
令和8年8月17日 現地調査
令和8年8月24日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(敷地権(所有権)付マンション)

評価人 不動産鑑定士

森澤 修二

第1 評価額

物件番号	評 価 額
物件 1	金 2,610,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。

- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	(一棟の建物の表示) 所 在 建物の名称 (専有部分の建物の表示) 家 屋 番 号 建物の名称 種 類 構 造 床 面 積 (敷地権の目的である土地の表示) 土地の符号 所在及び地番 地 目 地 積 (敷地権の表示) 土地の符号 敷地権の種類 敷地権の割合	物件目録記載のとおり	同左
番号	特 記 事 項		
1	○ 公図、土地区画整理法による換地図面等に基づいて現地で概測を行った結果、概測数量と登記地積は概ね一致するものと思われる。なお、正確な境界、地積を把握する為には専門家による測量等が必要である。 ○ 敷地権の目的である土地は、目的建物の存在するグランデール平野という名称のマンション及び付帯施設の敷地部分となっている。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等

位置・交通	大阪メトロ谷町線 長原駅 北方 道路距離 約900m (別添「位置図」参照)		
付近の状況	マンション、小規模一般住宅のほか、駐車場や空地も残る住宅地域		
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域	
	用途地域	第2種中高層住居専用地域	
	建ぺい率	60%	
	容積率	300%	
	防火規制	準防火地域	
	その他の規制	長吉東部地区地区計画 埋蔵文化財包蔵地(長原遺跡) 宅地造成等工事規制区域	
画地条件	規模	635.08㎡ (登記面積)	
	形状	略長方形	
	間口・奥行	間口約27.5m(南側)・奥行約24m	
	高低差等	接面道路とは概ね等高接面	
接面道路の状況	南側	幅員約8m舗装市道(建築基準法第42条1項1号道路)	
	接道状況	中間画地	
土地の利用状況等	現況	5階建の共同住宅の敷地	
	東側	空地	
	西側	駐車場	
	南側	市道	
	北側	空地	
供給処理施設	上水道	あり	目的物件について左記供給処理施設の稼働状況等については未確認である。
	ガス配管	あり	
	下水道	あり	
	(注)供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常のコストで敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。		
土壌汚染等	目的土地の登記簿・閉鎖登記簿等からは個人・会社の所有者名、宅地の地目が確認された。過去の住宅地図によると、目的建物建築以前は駐車場・併用住宅・白地等の表示が確認された。現在、対象物件を含め周囲に法令上の有害物質使用特定施設はない。また、対象地を含め周囲に土壌汚染対策法上の要措置区域等の指定や府条例の管理区域の指定はない。土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による正式な(専門)調査を要する。		
特記事項	○特になし		

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	グランデール平野	
建物の用途	共同住宅	総戸数53戸 (居宅53戸)
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日 (登記記載)	平成4年3月9日新築
	経過年数	約34年
	経済的残存耐用年数	約16年
構 造	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	
仕 様	屋 根	陸屋根
	外 壁	小口タイル、吹付タイル等
	その他	ー
設 備 等	エレベーター、駐車場 (6台 (R8.7.23時点、空きあり)、月額11,000円)、 管理人室等	
建物の品等	普通程度	
管理の形態等	管理組合： グランデール平野管理組合 管理方式： 委託管理 管理会社： H E S T A オークラハウジング株式会社 管理形態： 日勤 (月・火・木・金 9:00~12:30)	
管理の状況	普通程度	
特 記 事 項	○修繕積立金：19,968,925円 (令和8年2月26日現在) ○ 建築確認 (有)、検査済証 (有) ○管理会社によると令和8年6月に鉄部塗装工事を実施したとのことである。 ○目的建物について、建築時期・構造・種類等の要因を踏まえ現場調査を行った結果、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄筋コンクリート造1階建	
位 置	2階 (204号室・角部屋) 開口部の方位：北向き	
床 面 積	15.95㎡	
間 取 り	1 K	
仕 様	天 井	ビニールクロス等
	床	フローリング等
	内 壁	ビニールクロス等
	設 備	ユニットバス、キッチン 等
	その他	ー
保 守 管 理 の 状 態	普通程度	
管 理 費 等	管理費	7,500 円(月額)
	修繕積立金	6,000 円(月額)
	滞 納 額	あり(令和8年7月23日現在) 81,000 円(令和8年2月分～令和8年7月分)
専有部分の 利用状況等	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	○ エアコン下のクロスに浮きが見受けられた。 ○ その余は、経年相応の劣化、汚損等が見受けられた。 ○ 目的建物には多数の動産類があり、目視による確認ができなかった箇所もあり、これらの箇所に損傷等が存する可能性がある。 ○ 設備機器等の稼働の状況は未確認である。 ○ ペット飼育は管理規約等により禁止されている。 ○ 民泊は管理規約等により禁止されている。	

第5 評価額算出の過程

本件においては、積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整の上、評価額を後記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

1 建物の価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物の価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	専有面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
370,000	15.95	0.25	1,475,000

イ 専有面積：登記面積による。

ウ 現価率

経過年数 約34年

経済的残存耐用年数 約16年

観察減価 30%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{aligned}\text{現価率} &= \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 16\text{年} / (\text{経過年数} 34\text{年} + \\ &\quad \text{経済的残存耐用年数} 16\text{年}) \} \times (1 - 0.3) \\ &= 0.25\end{aligned}$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性、維持管理状況等を考慮して査定した。

2 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格 (円) (千円未満四捨五入) カ(ア×イ×ウ×エ×オ)
174,000	1.00	635.08	1.00	$\frac{1,755}{93,555}$	2,073,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 大阪平野-18

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $162,000\text{円}/\text{㎡} \times 102.5/100 \times 100/104 \times 100/92 = 174,000\text{円}/\text{㎡}$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.04 方位(南)+4	1.00	1.00	1.00	1.04

◇地域格差：

街路	接近	環境	行政	総合（相乗積）
0.98 幅員-2	0.99 駅距離-1	0.95 居住環境等-5	1.00	0.92

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

ウ 地積：登記面積による。

エ 建付減価：建物と敷地の状態等を考慮した。

オ 敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

3 積算価格（敷地権付建物の積算価格）

建物価格 (円) ア	敷地権価格 (円) イ	個別格差 (階層・位置・品等) ウ	積算価格 (円) (千円未満四捨五入) エ((ア+イ)×ウ)
1,475,000	2,073,000	0.96	3,406,000

ウ 個別格差：

階層	位置	品等程度	その他	総合（相乗積）
1.00 2階/5階建-2 角部屋+2	0.96 方位(北)-4	1.00	1.00	0.96

Ⅱ 比準価格の試算

基準階の比準価格 (円/㎡) ア	個別格差 (階層・位置・品等程度) イ	専有面積 (㎡) ウ	比準価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
257,000	0.96	15.95	3,935,000

ア 基準階の比準価格

近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階の専有部分の1㎡あたりの比準価格を下記のとおり査定した。

(取引事例)

番 号	①	②
所 在	大阪市生野区勝山南4丁目	大阪市住吉区長居東4丁目
構 造	SRC造	S造
階	9F/11F	4F/6F
面 積	約19㎡	約16㎡
建築時期	平成3年5月	昭和51年9月
取引時点	令和7年6月	令和7年6月
取引形態	一般	一般
事例価格	299,000円/㎡	255,000円/㎡
その他	ワンルーム	ワンルーム

(比準表)

番号	事例価格 (円/㎡) ア	事情 補正 イ	時点 修正 ウ	標準化 補正 エ	地域品 等比較 オ	建物品 等比較 カ	試算価格 (円/㎡) (千円未満四捨五入)
①	299,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{105}$	$\frac{100}{107}$	266,000
②	255,000	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{100}$	$\frac{100}{99}$	$\frac{100}{155}$	$\frac{100}{67}$	248,000
事情補正：取引形態の種別、取引に介在する特殊事情等を考慮 時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮 標準化補正：取引事例の階層、位置、形状等を考慮 地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮 建物品等比較：建物グレード、築年数、保守管理状況等を考慮						基準階の比準価格 (円/㎡)	257,000

イ 個別格差

前ページの敷地権付建物の個別格差（I 3 ウ）と同じ。

Ⅲ. DCF法による収益価格の試算

目的物件は最先順位の抵当権に優先する賃借権が付着した建物であるので、現行の賃貸条件を所与として収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり査定した。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるもので、必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 DCF法による価格査定表 》

5年間の 有効純収益 現価の合計	正味復帰価格の現価							収益価格
	6年目期末 有効純収益	最終還元 利回り	5年目期末 売却価格	売却費用 売却価格×5%	復帰価格	複利 現価率 割引率 7.5%	正味復帰 価値現価	
	ア	ウ	エ(イ÷ウ)	オ	カ(エーオ)	キ	ク(カ×キ)	ケ(ア+ク)
1,052 千円 (30.6%)	306 千円	8.5%	3,600 千円	180 千円	3,420 千円	0.69656	2,382 千円 (69.4%)	3,434 千円 (100.0%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー表参照。

ウ 最終還元利回り： 後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮の上、上記のとおり査定した。

オ 複利現価率： 複利現価率に用いた割引率は、一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として査定した。

《 分析期間中のキャッシュフロー表 》

〔単位：千円〕

項目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ア 収入	支払賃料	360	360	360	360	360	360
	共益費収入	162	162	162	162	162	162
	駐車場収入	0	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0	0
	可能総収益	522	522	522	522	522	522
	空室損失	△ 26	△ 26	△ 26	△ 26	△ 26	△ 26
	貸倒損失	0	0	0	0	0	0
	有効総収益	496	496	496	496	496	496
イ 支出	維持管理費	90	90	90	90	90	90
	修繕費	72	72	72	72	72	72
	公租公課	25	25	25	25	25	25
	損害保険料	3	3	3	3	3	3
	その他	0	0	0	0	0	0
	運営支出合計	190	190	190	190	190	190
	資本的支出	200	0	0	0	0	
	総費用合計	390	190	190	190	190	190
ウ 経費率 (運営支出／可能総収益)		36%	36%	36%	36%	36%	36%
エ 有効純収益		106	306	306	306	306	306
オ 複利現価率 (割引率7.5%)		0.93023	0.86533	0.80496	0.74880	0.69656	
カ 有効純収益の現価		99	265	246	229	213	

IV 評価額の決定

1 試算価格の調整

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては、市場の取引動向・実態等を考慮して、積算価格に10%，比準価格に80%，収益価格に10%のウェイト付けを施して、端数を整理の上、下記のとおり調整した。

	占有減価前 の試算価格(円) ア	占有減価 イ	試算価格(円) (千円未満四捨五入) ウ＝ア×イ
① 積 算 価 格	3,406,000	0.95	3,236,000
② 比 準 価 格	3,935,000	0.95	3,738,000
③ 収 益 価 格			3,434,000
④ 調整後の価格	3,657,000		

イ 占有減価：

本件の場合、最先順位の抵当権に優先する賃借権が付着するため、当該権利に基づく占有減価修正率を0.95と判定した。

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価（敷金等）を考慮して評価額を求めた。

調整後の 価格（円） ア	市場性 修正 イ	競売市場 修 正 ウ	滞納管理費等 相当額の減価 エ	その他の控除 減価(敷金等) オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ×オ
3,657,000	0.95	0.80	0.94	0	2,610,000

イ 市場性修正： アスベスト含有建材の使用の可能性あることを考慮した。

ウ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

エ 滞納管理費等相当額の減価： 管理費等の滞納相当額を割合的に控除した。

オ その他の控除減価(敷金等)：本物件においては特に控除すべきものはない。

第6 参考価格資料

1 地価公示 大阪平野-18

所 在 : 大阪市平野区長吉出戸7丁目2135番 「長吉出戸7-9-23」
価 格 : 162,000円/㎡
位 置 : 大阪メトロ谷町線 長原駅 北方 1,000m
価格時点 : 令和8年1月1日
地 積 : 111㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 南 6.0m 道路
用途指定等 : 第2種中高層住居専用地域
(建ぺい率60%, 容積率300%)
準防火地域
地域の概要 : 一般住宅が多く、空地等も見られる住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和8年度)

物件1 (家屋) : 1,239,000円
土地の符号 1 : 65,914,000円 (持分 1,755/93,555)

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 建物図面写
- 4 間取略図

以 上

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大阪市平野区長吉出戸八丁目2134番地

建物の名称 グランデール平野

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 長吉出戸八丁目2134番の204

建物の名称 204

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 15.95平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大阪市平野区長吉出戸八丁目2134番

地 目 宅地

地 積 635.08平方メートル

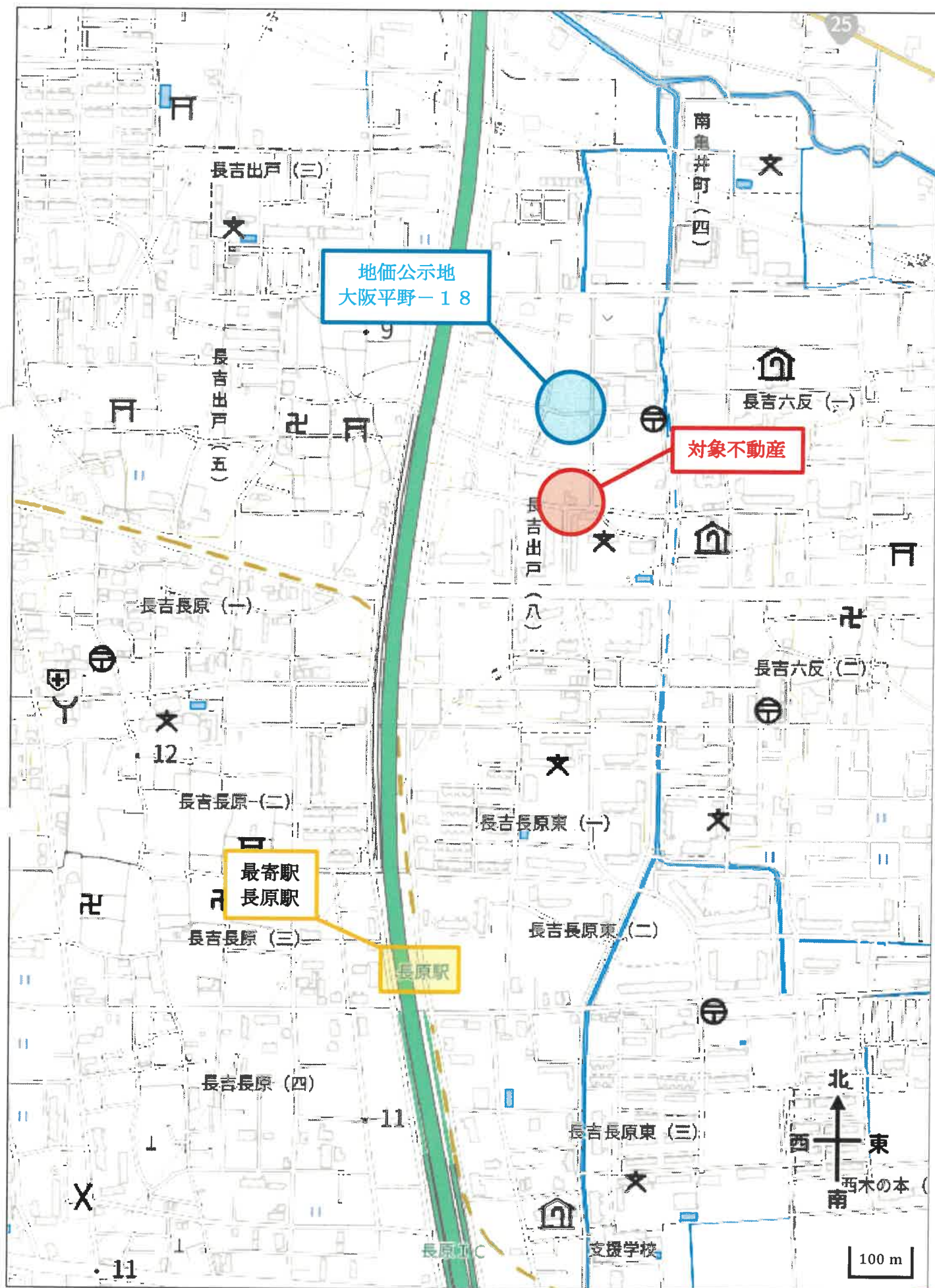
(敷地権の表示)

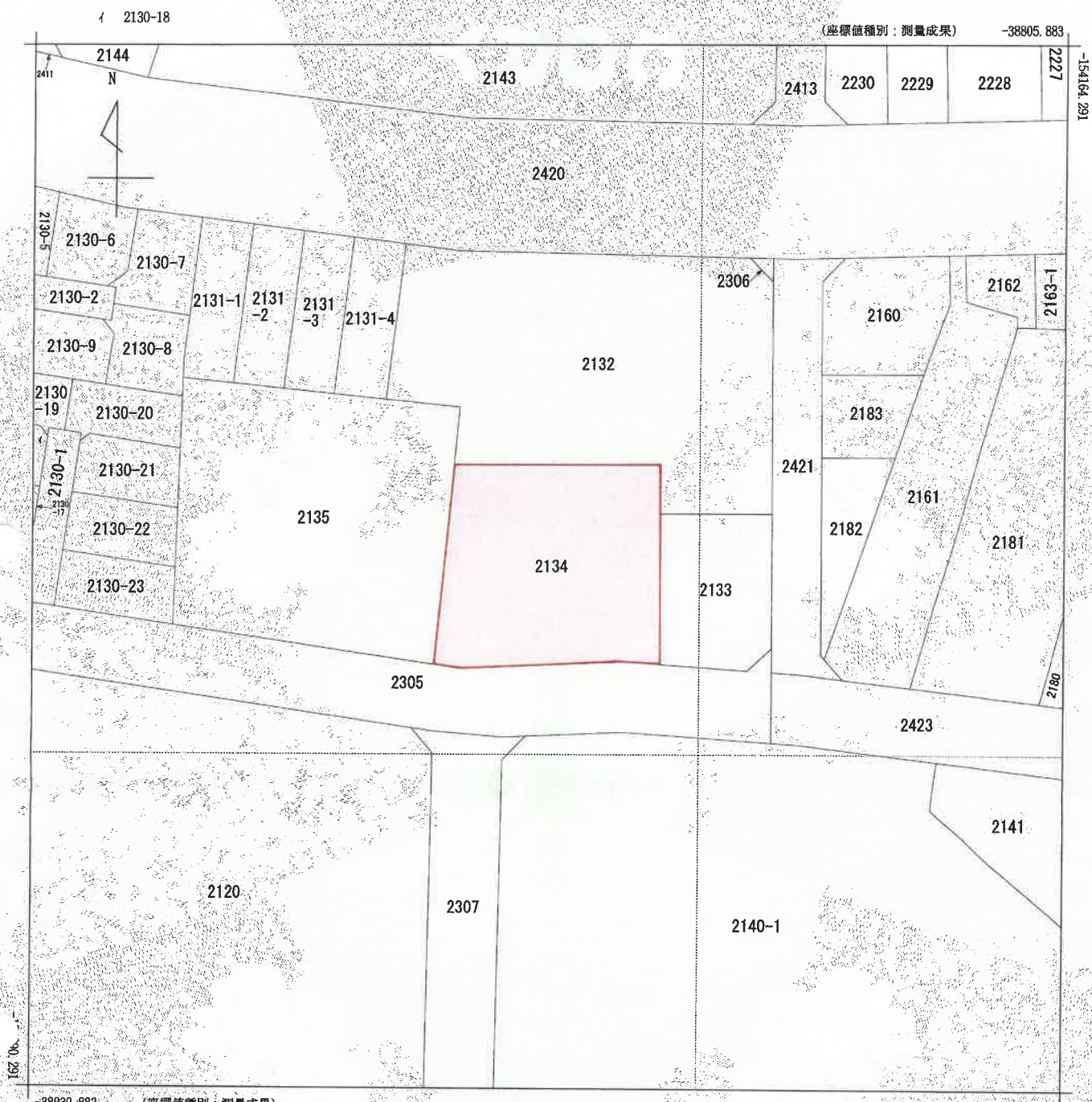
土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 93555分の1755







地番区域見出
長吉出戸
8丁目
7丁目

請 求 部	所 在	大阪市平野区長吉出戸八丁目					地 番	2134番		
出 力 尺	1/500	精 度 区 分	甲一	座標系 番号又は 記号	Ⅵ	分 類	地図(法第14条第1項)		種 類	土地区画整理所在図
作 成 年 月 日	平成25年8月30日				備 付 年 月 日 (原図)	平成25年9月2日			補 記 事 項	

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局天王寺出張所管轄)
令和8年5月11日
大阪法務局

請求番号: 10-1
(1/1)

登記官



これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局天王寺出張所管轄)
令和8年5月11日 大阪法務局

အထူးသဖြင့်

(7/1)

各階平面圖

 $\frac{1}{2}$

44.3.25

1 棟の建物

工棟の建物階上

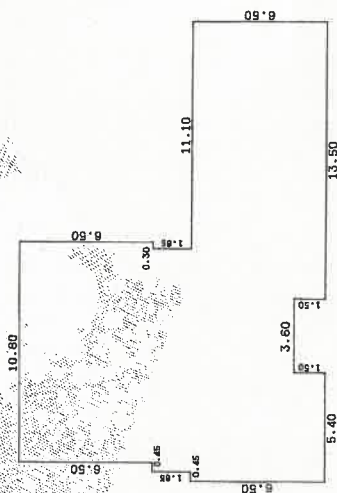


表
積
求

0.45	×	6.50	=	2.925000
0.45	×	8.35	=	3.757500
4.50	×	14.85	=	66.825000
3.60	×	13.35	=	48.060000
2.40	×	14.85	=	35.640000
0.50	×	6.50	=	1.950000
11.10	×	6.50	=	72.150000
合 計				231.307500
床面簿				231.30



作者

7

1 / 250

申請人

縮尺

500

登記年月日：平成4年3月25日

次頁に図面に関する変更内容を示す。

334651

各階平面図

家屋番号
長吉出戸8丁目
998番3の204

建物図面

各階平面図

H.4.3.25

建物の所在
大阪市平野区長吉出戸8丁目998番地3



求積表

2.54 × 6.28 = 15.951200
合計 15.951200
床面積 15.95 m²



建物番号 204
建物の存する部分 2階

作製者

申請人

縮尺

1/100

縮尺

1/500

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局天王寺出張所署印)

令和8年5月11日 大阪法務局

登記官

請求番号：10-2

(2/4)

A

A3をA4に縮小

(1) 平成25年10月1日
所在 大阪市平野区長吉出戸8丁目2134番地
家屋番号 長吉出戸8丁目2134番の204
土地区画整理法の敷地処分により変更
平成25年9月2日登記

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局天王寺出張所管轄)
令和8年5月11日 大阪法務局

令和8年5月11日 大阪法務局

2000年10月

 $(\bar{v}/\bar{v})$

請求番号: 10-2

面圖
圖面
物平
建各

豪華 番号 グラントール平野

大坂市平野区長吉出戸8丁目99番地3

44.3.25

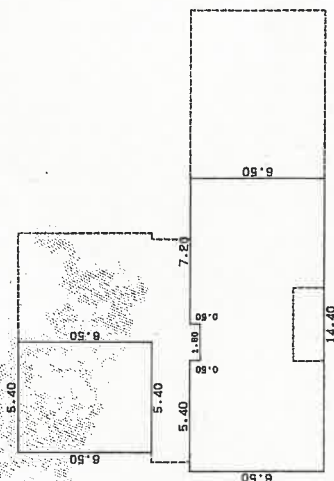
998-3-201 ~ 998-3-212 998-3-301 ~ 998-3-312

998-3-401 ~ 998-3-412 998-3-501 ~ 998-3-507

1棟の建物
2階～4階(各階同型)

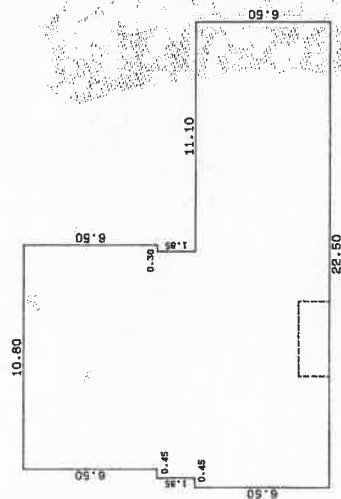
334636 各階平面図

1棟の建物



表積求

5.40	×	6.50	=	35.100000
1.80	×	6.00	=	10.800000
7.20	×	6.50	=	46.800000
5.40	×	6.50	=	35.100000
合 計				127.800000
床面積				127.80 m ²



求積表

0.45	×	6.50	=	2.925000
0.45	×	8.35	=	3.757500
10.50	×	14.85	=	155.925000
0.30	×	6.50	=	1.950000
11.10	×	6.50	=	72.150000
合 計				238.707500
床面積				236.70 ㎡

作者

由 讀 人

縮尺

250



縮尺

1 / 250



PS	玄関	下駄箱
ユニット バス		物入
	廊下	物入
物入		
洋室		